

第30回 北九州市環境首都総合交通戦略推進連絡会

日 時	令和7年8月25日（月）14：00～15：00
場 所	北九州市役所（本庁舎）会議室
出席者	連絡会委員18名
議 題	① 交通施策の進捗状況（令和6年度） ② 北九州市環境首都総合交通戦略の次期総合交通戦略の改訂に向けた検討

【主な意見】

■ 公共交通の現状と課題、今後の対応（官民連携、他分野との共創）

- ・ 少子高齢化・免許返納の進行により、高齢者の移動手段が喪失する懸念がある。
- ・ 民間事業者は収益確保が課題で、赤字路線の維持が困難。黒字路線も運転手不足により減便せざるを得ない状況である。減便は将来的なまちの活力低下につながるため、持続可能な事業体制の構築を目指す必要がある。
- ・ 各交通事業者が連携し、役割と責任を明確にしながら、北九州市の最適な移動手段の確保に向けて取り組んでいく必要がある。
- ・ 地域公共交通・デザインを進めるにあたって、「交通 DX」、「交通 GX」、「3つの共創」を全て導入するものではなく、地域の状況に合わせた最適な手段の検討が必要である。
- ・ 郊外部の移動手段確保に向けて、福祉施設や病院の送迎バス、スクールバスなどの既存車両の活用など、他分野との連携を検討していく必要がある。
- ・ 病院・スーパー・観光施設などと連携し、費用負担を共有する形での移動支援サービスを展開することができる可能性がある。

■ 若者・Z世代への対応と持続可能性

- ・ 北九州市は公共交通が比較的充実しているが、今後の減便や運賃値上げが若者世代の定住・就職選択に影響する可能性がある。
- ・ Z世代の動向やコロナ禍以降の需要変化に着目した現状分析が必要である。
- ・ 計画策定前に市民の意見収集が必要である。

■ バリアフリー化の推進

- ・ 杖やシルバーカー利用者に優先席を譲るなどの配慮、視覚・発達障害への分かりやすい表示など、「プラスワン」の意識や乗り合う人の支え合いが重要である。
- ・ 今後もハード（施設整備）・ソフト（啓発活動）両面での継続的な取り組みが期待される。